

2025年度入試変更点&新課程入試 状況分析

今年も各大学の次年度入試概要が出そろった。ここでは来春入試における受験環境や大学の動き、主な入試変更点について、注目すべき点をお伝える。

① 2025年度入試の受験環境

大学志願者数は増加の見込み

<図表1>は2017年度以降の18歳人口と大学志願者数の推移である。18歳人口は2018年度から減少が続いており、2024年度では約106万人まで落ち込んだ。なお、2025年度の18歳人口（現高3生）は約109万人と一時的ではあるが、増加に転じる。これにより、2025年度入試の志願者数は増加が予想される。入学定員も大幅な増加は見込まれないため、近年続いていた入試の競争緩和は一息落ち着きそうだ。

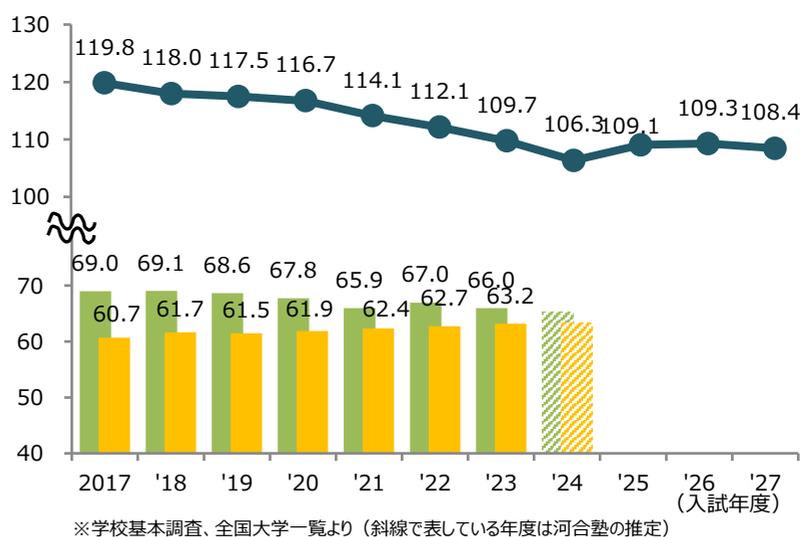
<図表2>は高卒者数と大学志願者数・未志願者数（高卒者数－大学志願者数）の推移である。18歳人口の減少基調が始まった2017年度の数値を100とした変化率をみたものになる。18歳人口の減少に伴い、2023年度の高卒者数は2017年度と比較して90%となった。この数値と比較すると、大学志願者数は94%と減少率は小幅な一方、大学未志願者数は82%と減少率が高くなった。とくに2021年度を境に動きが顕著になっている。近年、大学志願率は上昇を続けているが、この図表からこれまで大学進学を考えていなかった層の流入が要因であることがわかる。

<図表3>は国公立大と私立大の志願者数の推移をみたもので、先ほどと同様2017年度の数値を100とした各選抜方式の変化率をみたものになる。国公立大、私立大とも総合型・学校推薦型選抜で志願者は増加傾向にあり、2023年度の数値を2017年度と比較すると、国公立大では1割増、私立大では2割増となっている。

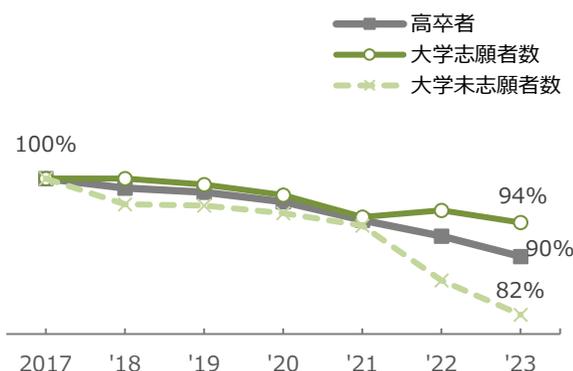
冒頭でお伝えした通り、2025年度入試の志願者数は増加が見込まれる。しかし、志願者増はこれまで大学進学を考えていなかった層が中心である。さらに国公立大、私立大とも志願者の増加は総合型・学校推薦型選抜が中心になるものと予想される。これらの選抜については競争が厳しくなる可能性が高いが、一般選抜については極端な難化には至らないものとみる。

冒頭でお伝えした通り、2025年度入試の志願者数は増加が見込まれる。しかし、志願者増はこれまで大学進学を考えていなかった層が中心である。さらに国公立大、私立大とも志願者の増加は総合型・学校推薦型選抜が中心になるものと予想される。これらの選抜については競争が厳しくなる可能性が高いが、一般選抜については極端な難化には至らないものとみる。

<図表1> 18歳人口・大学志願者数の推移 (万人)

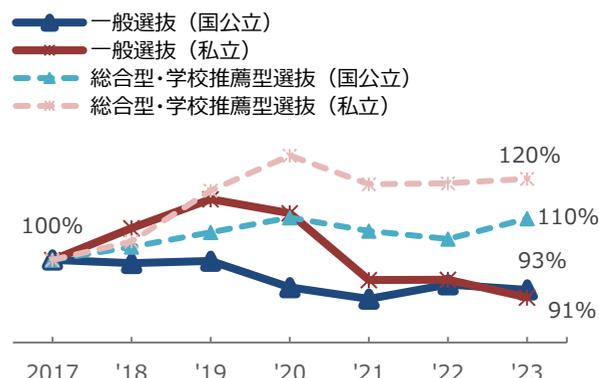


<図表2> 高卒者数と大学志願者数・未志願者数の推移



※学校基本調査より
※各年度の数値は2017年度の数値を100とした変化率

<図表3> 選抜方式別 志願者数の推移



※文部科学省資料より
※各年度の数値は2017年度の数値を100とした変化率

②大学の動き

国の支援による学部・学科新設、定員増の動きが盛ん

来春も国公立大、私立大ともに学部・学科の新設・改組が盛んである。背景には、文部科学省が創設した、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて意欲のある大学等への支援を行う「大学・高専機能強化支援事業」がある。公立・私立大を対象とした「学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等に係る支援（以下、支援①）」、大学・高専を対象とした「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（以下、支援②）」の2つに分かれ、国が定める基準や条件をクリアした大学から選定される。支援①では主にデジタル・グリーン分野に関連する学部・学科の新設・改組、支援②では情報系学部・学科等の学部再編などの動きにつながっている。

国公立大では情報系学部の新設や複数学科を1学科にまとめる動きが目立つ

国公立大では、10月に東京医科歯科大と東京工業大が統合、東京科学大が誕生する。来春の入試や入学後の教育組織は統合前と変更はない。

＜図表4＞は現在判明している2025年度の国公立大の主な学部・学科の新設・再編の動きである。学部の新設をみると、秋田大（情報データ科学）、山形大（社会共創デジタル）、神戸大（システム情報）など、情報系学部・学環の新設が目につく。このうち、秋田大と山形大については文系・理系双方が受験できる入試科目設定になっている。

また、複数学科を1学科にまとめ、コース制やプログラム制などを導入する動きが活発になっている。来春は岩手大（理工など）、島根大（総合理工）、宮崎大（農）などが1～2学科にまとめる形での学部再編を予定している。このうち島根大では入試を学部一括で行い、2年進級次に専門分野を決定（レイトスペシャライゼーション）する。コースやプログラムの定員を柔軟に決められることができるだけでなく、国が求める入試の大括り化の推進にも対応することができるため、こうした動きは今後も広がるだろう。

学環の新設では、前述の山形大のほか、山口大（ひと・まち未来共創）でも設置を予定している。どちらも「共創」の名を冠しており、文理融合・分野横断の学びをアピールしている。学環新設は国立大の近年のトレンドといってもよいだろう。

国立大では入学定員増の動きも盛んだ。国立大の入学定員増は原則認められていないが、支援②に選定された筑波大、横浜国立大、大阪大、神戸大、広島大などでは、情報系学部・学科の入学定員増を予定している。分野を限定した定員増となるが、入り口がさらに広がる形となり、受験生には追い風といえる。

＜図表4＞ 国公立大 主な学部・学科の新設・再編の動き（抜粋）

大学	学部・学科の新設・再編の内容
岩手	獣医学部を新設（農学部共同獣医学科を募集停止）
	理工学部：3学科→1学科に再編
	農学部：6学科→4学科に再編
秋田	総合環境理工学部を新設（理工学部を募集停止）
	情報データ科学部を新設
山形	社会共創デジタル学環を新設
筑波技術	共生社会創成学部を新設
福井県立	恐竜学部を新設
名古屋市立	経済学部：3学科→1学科に再編
	医学部：保健医療学科（看護学専攻、リハビリテーション学専攻）を新設（看護学部を募集停止）
神戸	システム情報学部を新設
	医学部：医療創成工学科を新設
島根	総合理工学部：7学科→1学科に再編
下関市立	看護学部を新設
山口	ひと・まち未来共創学環を新設
山口県立	国際文化学部：情報社会学科を新設
宮崎	農学部：6学科→2学科に再編

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

私立大では理系学部の新設や女子大再編の動きが盛ん

私立大では桃山学院教育大が桃山学院大と統合、桃山学院大（人間教育）となる。キャンパスは桃山学院教育大がある堺キャンパスから桃山学院大の和泉キャンパスへ移転する。

＜図表5＞は2025年度の主な私立大の学部・学科の新設・再編の動きである。学部の新設では、国公立大と同様、金沢工業大（情報理工、情報デザイン、メディア情報）や関西大（ビジネスデータサイエンス）、松山大（情報）など情報系学部の新設が目立つほか、追手門学院大（理工）や安田女子大（理工）のように理工系学部を持たない大学での理系学部新設がみられる。また、学科・専攻を学部昇格させる形で、愛知淑徳大（建築）、日本福祉大（工）といった学部が設置される予定である。情報系や理工学系を志望する受験生にとっては志望校の選択肢がさらに広がる形となる。

また、表を見ると多くの女子大が学部の新設や再編を予定している。なかでも清泉女子大やフェリス女学院大では全学的な改組を計画している。また、名古屋女子大（名古屋葵大に名称変更）、神戸松蔭女子学院大（神戸松蔭大に名称変更）が共学化する。近年、女子の志望学部の変化などの影響で、都市部の女子大を中心に志願者が減少しており、大学側も学部の再編や共学化などによって志願者を呼び戻そうとしているものとみる。

学部・学科の新設・再編が盛んにみられる一方、学生募集を停止する大学もみられる。来春は東京のルーテル学院大、富山の高岡法科大の2大学が学生募集を停止する。また、短期大では学生の募集停止の動きがさらに進んでおり、来春は上智大短大部や龍谷大短大部をはじめとした23短大が募集停止となる。学部新設や定員増の動きがある一方、募集状況が芳しくない大学・学部については国も撤退に向けての支援を行うとしており、こうした動きは今後も続いていくものとみる。

＜図表5＞ 私立大 主な学部・学科の新設・再編の動き（抜粋）

大学	学部・学科の新設・再編の内容
北海道科学	情報科学部を新設（工学部情報工学科を募集停止）
東北福祉	共生まちづくり学部を新設（総合マネジメント学部を募集停止）
千葉工業	工学部：宇宙・半導体工学科を新設（機械電子創成工学科を募集停止）
亜細亜	社会学部を新設（都市創造学部を募集停止）
大妻女子	データサイエンス学部を新設
北里	獣医学部：グリーン環境創成科学科を新設（生物環境科学科を募集停止）
実践女子	環境デザイン学部を新設（生活科学部生活環境学科）
清泉女子	総合文化学部、地球市民学部を新設（文学部を募集停止）
日本女子	食科学部を新設（家政学部食物学科を募集停止）
フェリス女学院	グローバル教養学部を新設（文学部、国際交流学部、音楽学部を募集停止）
金沢工業	情報理工学部、情報デザイン学部、メディア情報学部を新設（情報フロンティア学部を募集停止等）
愛知淑徳	教育学部、建築学部を新設（文学部、創造表現学部の一部学科・専攻を募集停止）
日本福祉	工学部を新設（健康科学部福祉工学科を募集停止）
龍谷	社会学部：3学科→1学科に再編 経営学部：商学科を新設
追手門学院	理工学部を新設
大阪産業	情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部を新設（工学部、デザイン工学部を募集停止）
関西	ビジネスデータサイエンス学部を新設
甲南女子	心理学部を新設（人間科学部心理学科を募集停止）
神戸女学院	生命環境学部を新設（人間科学部を募集停止）
神戸女子	教育学部を新設（文学部教育学科を募集停止）
武庫川女子	環境共生学部を新設
岡山学院	デジタル生活学部を新設（人間生活学部を募集停止）
安田女子	理工学部を新設
松山	情報学部を新設

※河合塾調べ、8月現在（予定を含む）

③入試の変化

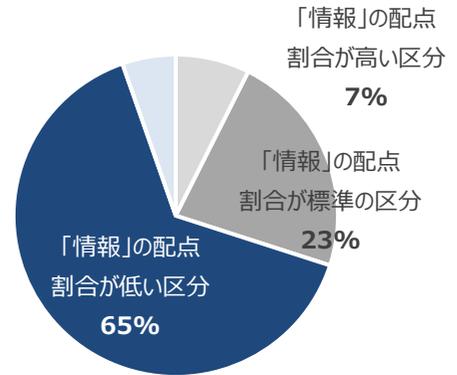
新課程入試を迎えた2025年度入試

2025年度から新教育課程（以降、新課程）に対応した入試が行われる。ここでは各大学が公表した2025年度入試科目から、目立った特徴や注意点についてまとめた。

1) 共通テスト「情報」－国立大では必須も配点割合は低め

共通テスト「情報」の設定状況を見ると、国立大（前期）では全募集区分のうち97%が共通テスト「情報」を必須教科としており、国立大受験において共通テスト「情報」は避けて通れない状況といえる。次に国立大（前期）の共通テスト「情報」の配点の状況を確認する。＜図表6＞は共通テストで6教科8科目を課す国立大（前期）を対象に、共通テスト6教科8科目の総点のうち、「情報」の配点が占める割合をみたものである。6教科8科目の総点は1000点満点、「情報」の配点は100点であることから、素点で利用した場合の共通テスト「情報」の配点割合（10%）を基準に見ていくと、6割以上の大学が配点割合を10%未満に設定している。前述の通り、共通テスト「情報」の対策は必須になるが、合否への影響が大きい大学は少ない状況であり、過度に恐れる必要はないといえるだろう。なお、公立大（前期）について共通テスト「情報」を必須としているのは全募集区分のうち44%にとどまっており、半数以上の募集区分は「他教科との選択」または「利用しない」としている。私立大では共通テスト「情報」を活用する入試方式を導入する大学が、複数ある入試方式の1つとして設置されることがほとんどであり、すべての方式で共通テスト「情報」を必須とする大学はわずかである。＜図表7＞の①に私立大の共通テスト方式で共通テスト「情報」が必須となる大学を挙げた。ここでいう必須は一般選抜で共通テストを利用する場合、「情報」が必須になるという意味であり、一部の方式でのみ共通テスト「情報」が必須のケースは含んでいない。

＜図表6＞ 国立大 共通テスト「情報」の配点状況



※河合塾調べ、共通テスト6教科8科目を課す前期日程で集計
※「情報」の配点割合について

高い区分：共通テスト総点における「情報」配点の割合が10%以上
標準区分：共通テスト総点における「情報」配点の割合が10%
低い区分：共通テスト総点における「情報」配点の割合が10%未満

2) 共通テスト「数学」「地理歴史・公民」－数学の設定状況はほとんど変わらず、地歴公民は難関大中心に「総合科目」不可

共通テスト「数学」「地理歴史・公民」も2025年度入試から変わる。数学は数学②が「数学Ⅱ、数学B、数学C」の1科目となるが、これまで数学2科目を課していた大学がこの変更を受けて1科目に減らす、といった大学側の動きはほとんどみられない。「地理歴史・公民」では出題科目が変わっており、なかでも総合科目の「地理総合／歴史総合／公共」（以下、地歴公共）の出題が注目されていた。各大学の出題状況を見ると、国公立大では旧帝大をはじめとした難関大や医学科などでは「地歴公共」を認めない大学がみられる。私立大では同じ大学でも「地歴公共」を認める学部、認めない学部が分かれる大学があり、科目の確認に注意が必要である。

3) 個別試験「情報」－必須で求める大学はごくわずか

大学独自の個別試験（2次試験）に目を向ける。教科「情報」を個別試験で出題する大学を見ると、国公立大（前期）では電気通信大（情報理工）、高知大（理工－情報科学）の2大学のみである。さらにこの2大学も教科「情報」を他教科との選択としている。後期日程では、広島市立大（情報科学）が2次試験で教科「情報」を必須としている。国公立大では教科「情報」の出題はレアケースといえるだろう。私立大では慶應義塾大や日本大、東洋大などが教科「情報」を出題する。しかし、国公立大同様、教科「情報」を出題する大学は少数であり、必須とする大学もほとんどみられない。＜図表7＞の②では私立大の一般方式で教科「情報」が必須となる大学（教科「情報」の受験が避けられない大学）をまとめた。なお、情報の出題範囲はほとんどが「情報Ⅰ」としており、「情報Ⅱ」まで出題するのは現時点で慶應義塾大、東京都市大、武蔵野大などの3大学のみである。

＜図表7＞ 私立大 教科「情報」を必須で活用する大学

① 共通テスト「情報」の受験が必須の大学・学部

大学	学部	学科
城西	理	情報数理
日本	文理	社会
藤田医科	医	医
大阪学院	情報	情報
長崎国際	健康管理	健康栄養

② 一般方式で教科「情報」の受験が必須の大学・学部

大学	学部	学科
育英館	情報メディア	情報メディア
東京女子医科	看護	看護

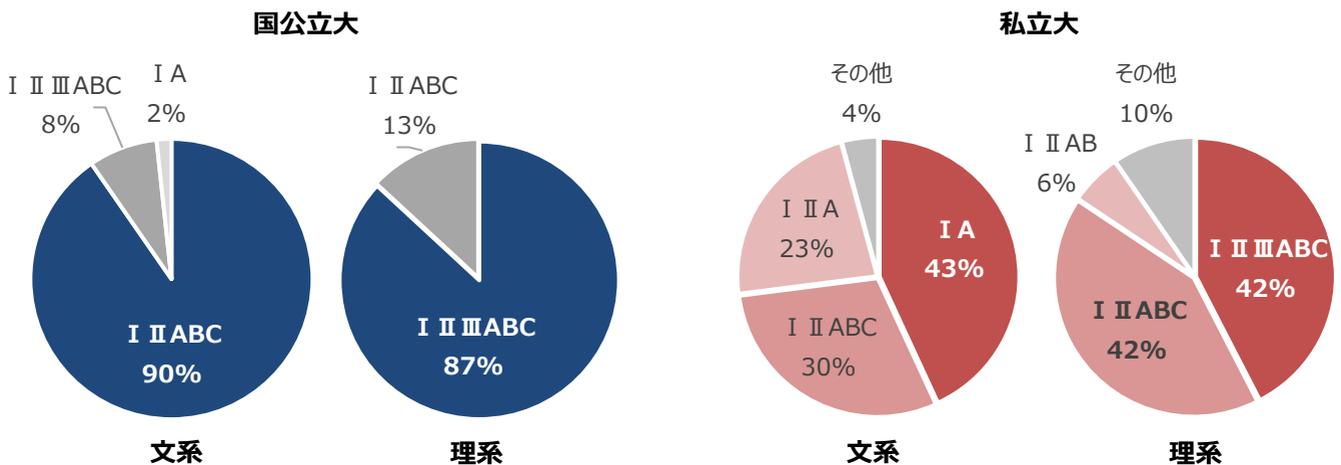
※河合塾調べ

4) 個別試験「数学」－多くの大学が旧課程の出題範囲に準じた出題分野に

＜図表 8＞は個別試験における「数学」の出題範囲・分野をまとめたものである。国公立大（前期）では、文系学部で数学を課す大学のうち、90%が出題範囲を「I・II・A・B・C」としている。同様に理系学部では、全体の87%が「I・II・III・A・B・C」を出題範囲としている。さらに細かくみていくと文理とも数学Aは「図形の性質」「場合の数と確率」、数学Bは「数列」が出題範囲となっている。また数学Cはほとんどの大学が出題範囲を文系では「ベクトル」、理系では「ベクトル」「平面上の曲線と複素数平面」としている。すなわち多くの大学が旧課程の範囲に概ね準じた出題とするとしていることになる。

私立大の状況を見ると、文系学部で数学を課す大学のうち、43%の募集区分で「I・A」を出題、次いで「I・II・A・B・C」が30%となった。理系学部は「I・II・III・A・B・C」とする募集区分と、「I・II・A・B・C」とする募集区分がそれぞれ42%と同率となった。数学についてはこれまでの課程と同様、国公立大より私立大の方が負担が軽い結果となった。なお、出題分野については数学A、数学B、数学Cともに国公立大と同傾向となった。

＜図表 8＞ 個別試験「数学」 出題範囲



※河合塾調べ、国公立大は前期日程で集計
 ※集計には数学が他教科との選択の場合も含む
 ※文系：「文・人文」「社会・国際」「法・政治」「経済・経営・商」 理系：「理」「工」「農」
 ※数学の出題範囲について
 I・II・III・A・B・C：「数学I、数学II、数学III、数学A、数学B、数学C」を課す募集区分
 I・II・A・B・C：「数学I、数学II、数学A、数学B、数学C」を課す募集区分
 I・A：「数学I、数学A」を課す募集区分 など

2025年度入試のトピック・変更点

新課程入試による科目設定状況の変化や教科「情報」等については前述の通りだが、ここではそれ以外の各大学の入試トピックや変更点について紹介する。

1) 国公立大－一般選抜から総合型・学校推薦型へシフトする動き

近年、国公立大では募集人員を一般選抜から総合型・学校推薦型選抜にシフトさせる動きが目立っている。＜図表 9＞は2025年度入試で募集人員を一般選抜から総合型・学校推薦型へシフトする大学の一覧である。総合型・学校推薦型選抜を拡大するために、京大（法）をはじめ、茨城県立医療大や京都工芸繊維大が後期日程を廃止、東京学芸大や福井大（工）では後期の募集人員を大幅に減らす。前期日程の募集人員減も例外ではなく、顔ぶれをみると2024年度新設の千葉大（情報・データサイエンス）や、文部科学省の「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」事業に選定された高知大（農林海洋科学）などがみられる。背景には多様な人材を確保したいという大学側の思惑がある。多くの国公立大が中長期的に総合型・学校推薦型選抜の拡大を目指していることから、今後もこのような動きは続くものとみる。

＜図表9＞国公立大 2025年度入試で募集人員を変更する大学（抜粋）

大学	学部	一般選抜		総合型選抜	学校推薦型選抜
		前期	後期		
北海道教育	教育岩見沢校	87 (-7)	31 (-7)	48 (+10)	14 (+4)
茨城県立医療		85 (+3)	(-20)		85 (+17)
宇都宮	農	108 (-18)	17 (+3)	19 (+14)	36 (+1)
千葉	情報・データサイエンス	70 (-20)		(-10)	30 (+30)
東京学芸	教育	727 (+2)	100 (-56)	49 (+49)	134 (+5)
福井	工	263 (-3)	134 (-57)	85 (+25)	43 (+35)
信州	教育	136 (-4)	34 (-10)	16 (+16)	54 (-2)
京都	法	300	(-20)		20 (+20)
京都工芸繊維	工芸科学	380 (+46)	(-74)	82 (+4)	121 (+24)
神戸市外国語	外国語	225	50 (-13)	28 (+3)	47 (+10)
鳥取	工	270 (-24)	110 (-6)	35 (+33)	35 (-3)
島根	総合理工	167 (-14)	55 (-6)	128	20 (+20)
香川	創造工	180 (-3)	44 (-11)	54 (+9)	52 (+5)
高知	農林海洋科学	111 (-10)	27	25 (+10)	42 (+5)
大分	理工	257 (-10)	53 (-3)	26 (+7)	59 (+6)
宮崎	工	200 (-40)	93 (+3)	12 (-28)	65 (+65)
	農	129 (-20)	53 (-16)	59 (+54)	24 (-18)
名桜	人間健康	110 (-5)	15 (-5)	20 (+10)	110

※河合塾調べ

2) 国公立大－2次試験科目負担の増減

国公立大の個別試験（2次試験）の科目数の増減についての状況を見る。科目数が増えた大学をみると、東京都立大では2021年度から取りやめていた英語を、2025年度入試からほとんどの学部（人文社会、健康福祉などを除く）の前期で復活させる。このほか、宇都宮大（農－前）や熊本大（薬－前）などでも英語必須となる。このほか、鳥取大（農－共同獣医－前）では2次試験で数学増（数学ⅢC）、九州大（芸術工－学科一括、薬－臨床薬－前）では面接増などの変更がある。一方、科目数を減らす大学をみると、名古屋大（理、医－医）の前期では2次試験で国語減となる。これにより名古屋大の理系学部で2次試験の国語が必須の学部は農学部と医学部保健学科のみとなる。このほか、横浜国立大（都市科学－環境リスク共生）の前期では2次試験で理科2科目が課されなくなるなどの変更はあるものの、科目数減の動きは全体的に控えめである。

また、小論文や総合問題などから学科試験に変更する大学もみられる。弘前大（医－医－前）では2次試験の総合問題を英語と数学に変更、山梨大（生命環境－環境科学を除く）では前期の2次試験が小論文から学科試験2科目に変更、高知大（人文社会科学－国際社会－前）では2次試験が小論文から英語に変更となる。

3) 国公立大－主なトピック・入試変更点

これまでに紹介した以外のトピック等を紹介する。国立大では第1段階選抜の実施倍率・基準点を変更する大学がみられる。東京大では理科三類を除き、第1段階選抜の実施倍率を変更する。文科類は一律3倍から2.5倍、理科一類は2.5倍から2.3倍、理科二類は3.5倍から3倍と、どの科類も実施倍率を引き締め、2次試験の受験者を絞る形となった。同様に旭川医科大（医：5倍→4倍）などが実施倍率の引き締めを実施、九州大（薬－臨床薬－前）、長崎大（薬－薬－前）、熊本大（薬－前）などが第1段階選抜を新規実施するなどの動きがみられる。

また、理工系・情報系学部では総合型・学校推薦型選抜に女子枠を導入する動きが進んでいる。＜図表10＞は2025年度に女子枠を実施または募集人員の増員をする大学をまとめたものである。＜図表9＞でも取り上げた千葉大や福井大では一般選抜の募集人員を減らし、その人数の一部を割り当てている。国の支援も追い風となって、女子枠導入の動きは2026年度以降も広がる。女子枠の導入で既存の選抜の募集人員に変更が生じるので、各大学の動向は注意したい。

このほか、各国公立大の入試変更点を河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」で公開している。こちらをあわせてご活用いただきたい。

[2025年度 国公立大入試変更点 | 2025年度入試情報 | 河合塾 Kei-Net \(keinet.ne.jp\)](#)

＜図表10＞国立大 女子枠実施大

大学	学科
室蘭工業	理工（昼間）
福島	理工
茨城	工
千葉	情報・データサイエンス
東京科学	理、工、情報理工
新潟	工
福井	工
名古屋	工
三重	工
滋賀	データサイエンス
神戸	システム情報
和歌山	システム工
佐賀	理工
長崎	工、情報データ科学

※河合塾調べ（抜粋）

※一部の学科・専攻・コース等で実施の大学を含む

4) 私立大－共通テスト方式を拡大する大学・取りやめる大学

私立大では一般選抜で共通テストの受験が必須の大学がある。代表的なのは早稲田大であり、これまで教育（理－生物学）、国際教養、政治経済、スポーツ科学部が共通テスト必須となっていた。2025年度からは新たに社会科学、人間科学の2学部が共通テスト必須となる。社会科学部の一般選抜は総合問題型（270名）と数学科型（100名）の2方式で実施、人間科学部の一般選抜は国英型（220名）と数英型（120名）、従来からある数学選抜方式の3方式で実施する。

このほか、共通テスト方式を拡大する大学もみられる。聖マリアナ医科大学ではこれまで実施しなかった共通テスト方式を新たに実施する。都市部の大学ということもあり、首都圏の医学科受験生の動向が注目される。このほか、聖心女子大や同志社大（グローバル・コミュニケーション）なども共通テスト方式を新規実施する。また、国公立大併願者の獲得をねらいとして、大規模な私立大を中心に多教科型の共通テスト方式を導入する大学がみられる。2025年度では東京都市大（共テ前期6教科基準点型）、日本女子大（共テ前期5科目型）、関西学院大（共テ8科目型）、岡山理科大（共テI期5教科方式）などがある。

一方、共通テスト方式を縮小する大学もある。聖マリアナ医科大学とは対照的に獨協医科大学では2025年度入試より共通テスト方式を取りやめる。こちらも医学科受験生を中心に影響がでそうだ。同様に平成国際大や環太平洋大なども共通テスト方式を取りやめる。また、これまで早稲田大と同様に一般選抜で共通テストの受験が必須だった新潟青陵大（看護）や種智院大では、共通テストの受験が必須ではなくなった。

5) 私立大－大規模大の主なトピック・入試変更点

大規模大の入試変更点やトピックを紹介する。早稲田大では上記のほか、複数の学部で入試変更がある。〈図表11〉は早稲田大の入試変更点をまとめたものである。文、文化構想学部では一般方式の募集人員を減員し、英語4技能テスト利用方式を増員する。とくに文学部の一般方式は80名減となるので、例年以上に厳しい入試が予想される。一方で、商学部は英語4技能テスト利用型をとりやめる。慶應義塾大では文学部で新たに英語資格検定試験が利用可能になるなどの変更点がある。文学部で利用できるのは実用英語技能検定（英検◎）のみであり、CSEスコア2500以上と高いレベルが求められる。西に目を向けると、立命館大では複数の学部で共通テスト併用方式に「情報活用型」を新設する。共通テスト「情報」を必須としているため、「情報」の得点に自信がある受験生が多く集まる入試方式となるだろう。このほかの私立大の入試変更点は、国公立大と同様、「Kei-Net」に掲載しているので、こちらでも確認いただきたい。

〈図表11〉 早稲田大の主な入試変更点

学部	変更内容	詳細
文	募集人員の変更	一般選抜（340→260名）、英語4技能テスト利用方式（50→85名）
文化構想	募集人員の変更	一般選抜（370→330名）、英語4技能テスト利用方式（70→110名）
社会科学	一般選抜の変更	共通テストの受験必須
	募集人員の変更	共通テストのみ方式（50→30名）
商	募集人員の変更	地歴公民型（355→390名）
	方式の廃止	英語4技能テスト利用型を廃止
基幹理工	学系の再編	3学系→4学系に再編
スポーツ科学	募集人員の変更	共通テストのみ方式（50→20名）、共テ+競技歴方式（50→75名）
	一般選抜の変更	小論文→総合問題
人間科学	一般選抜の変更	共通テストの受験必須

※河合塾調べ

[2025年度 私立大入試変更点 | 2025年度入試情報 | 河合塾 Kei-Net \(keinet.ne.jp\)](#)

以上、2025年度入試の受験環境・動き・変更点やトピックについて紹介した。いよいよ新課程入試を迎えるなか、過去の傾向が参考にしにくい年度となる。対策に不安を感じる受験生もいることだろう。しかし、大学が個別に実施する試験では、各教科とも出題範囲に大きな変更はない。過去問で対策が可能だ。それより注目してほしいのは、国の施策により、多くの大学が変わろうとしていることである。理工系・情報系学部の新設ラッシュや入学定員増、女子大の改組など学部の顔ぶれが変わる一方、大学の縮小や撤退についても国はメスを入れ始めている。進学後や大学卒業後を見据えた大学・学部選びがこれまで以上に重要になる。生徒たちにはこうした状況も踏まえたうえで説明をし、後悔のない大学選びをしてほしい。

河合塾の入試情報サイト「Kei-Net」では最新の入試最新情報についても随時、更新・掲載をしていく。また、教育関係者向けサイト「Kei-Net Plus」には河合塾が実施する共通テスト模試からみた入試動向の分析記事を掲載する予定である。ぜひこちらもご参考いただきたい。